

令和4・5年度保険料率改定について

令和3年7月

（一部の数値について、現時点では数値が確定していない、または、
国から試算条件が示されていないため、空白で資料を作成しています）

1 保険料の基本原則

(1) 後期高齢者医療にかかる費用（医療機関等で支払う患者負担分を除く）

国・県・市町村の公費 (約5割)	現役世代からの支援金 (約4割)	保険料 (約1割)
---------------------	---------------------	--------------

(2) 個人単位で賦課

(3) 保険料 = 均等割 + 所得割 ⇒ 応益負担と応能負担

- 均等割 …… 受益に応じて全員が等しく負担（R2・3年度は41,700円）
- 所得割 …… 所得額に応じて負担 賦課のもととなる所得金額×所得割率（同7.96%）

(4) 均等割と所得割の割合は50：50が原則 ⇒ 埼玉は 46：54（R2・3年度改定時）

- 広域連合間の被保険者の所得格差による財政の不均衡を是正するため、1人当たりの平均所得が全国平均よりも高い県は、国から交付される「調整交付金」が減額される。
- 1人当たり所得が全国平均より2割ほど高い埼玉は「調整交付金」が減額されるため、その分だけ保険料の賦課総額が増加し、均等割と所得割の割合が46：54程度となっている。

(5) 保険料率は2年ごとに改定 ⇒ 2年間の財政収支の均衡を目指して料率を決定

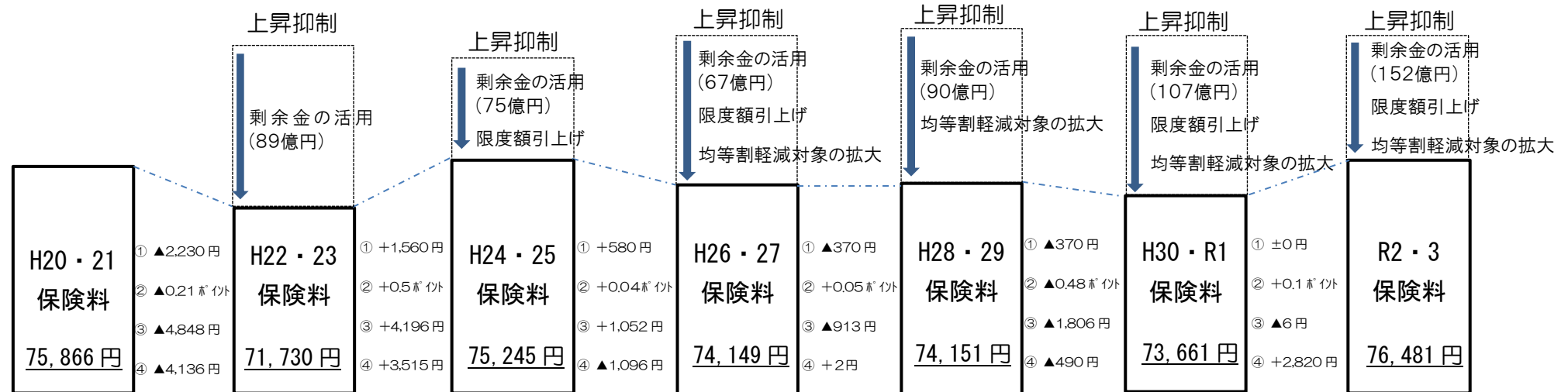
- 保険料率は、おおむね2年を通じて財政の均衡を保つことができるよう、各広域連合が2年ごとに費用と収入の総額を見込んで算定し、決定する。
- 令和3年度は、次期（令和4・5年度）保険料率の改定年度となっている。

2 保険料率の改定

(1) 保険料率の改定状況

年 度	H20・21	H22・23	H24・25	H26・27	H28・29	H30・R1	R2・3
① 均 等 割 額	42,530 円	40,300 円	41,860 円	42,440 円	42,070 円	41,700 円	41,700 円
② 所 得 割 率	7.96%	7.75%	8.25%	8.29%	8.34%	7.86%	7.96%
③ 軽減前 1 人当 たり保険料額	92,982 円	88,134 円	92,330 円	93,382 円	92,469 円	90,663 円	90,657 円
④ 軽減後 1 人当 たり保険料額	75,866 円	71,730 円	75,245 円	74,149 円	74,151 円	73,661 円	76,481 円
賦 課 限 度 額	50 万円	50 万円	55 万円	57 万円	57 万円	62 万円	64 万円

※ ④は被保険者実態調査より算出。R2・3 は料率改定時における平均保険料額の見込額。



(参考) 関東(1都6県)の令和2・3年度の保険料率改定状況

広域連合	均等割額(円)				所得割率(%)				平均保険料額	
	H30・R1 年度	増減	R2・3 年度	全国順位	H30・R1 年度	増減	R2・3 年度	全国順位	年額※	全国順位
茨城県	39,500	6,500	46,000	27	8.00	0.50	8.50	35	71,436	17
栃木県	43,200	0	43,200	37	8.54	0.00	8.54	34	65,040	28
群馬県	43,600	0	43,600	34	8.60	0.00	8.60	32	63,276	33
埼玉県	41,700	0	41,700	43	7.86	0.10	7.96	44	76,476	11
千葉県	41,000	2,400	43,400	35	7.89	0.50	8.39	37	79,440	9
東京都	43,300	800	44,100	32	8.80	△ 0.08	8.72	29	101,052	1
神奈川県	41,600	2,200	43,800	33	8.25	0.49	8.74	28	96,252	2

※ 平均保険料額・年額は、厚生労働省報道発表資料(月額)に12を乗じて算出した額。

(2) 次期（令和4・5年度）保険料率の改定

① 保険料の増減要因

ア 1人当たり医療給付費

年 度	H 28 年度	H 29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
医療給付費総額	6,139 億円	6,546 億円	6,805 億円	7,268 億円	7,142 億円
伸び率	4.19%	6.62%	3.96%	6.80%	▲1.73%

被保険者数※	791,989 人	838,026 人	884,111 人	927,142 人	950,401 人
伸び率	6.08%	5.81%	5.50%	4.87%	2.51%

1人当たり給付費	779,098 円	784,495 円	773,277 円	786,221 円	752,401 円
伸び率	▲1.74%	0.69%	▲1.43%	1.67%	▲4.30%

※ 被保険者数は4月～3月ベース。1人当たり給付費を算出する際の被保険者数は3月～2月ベースのため、医療給付費総額を被保険者数で除しても、1人当たり給付費と一致しない。

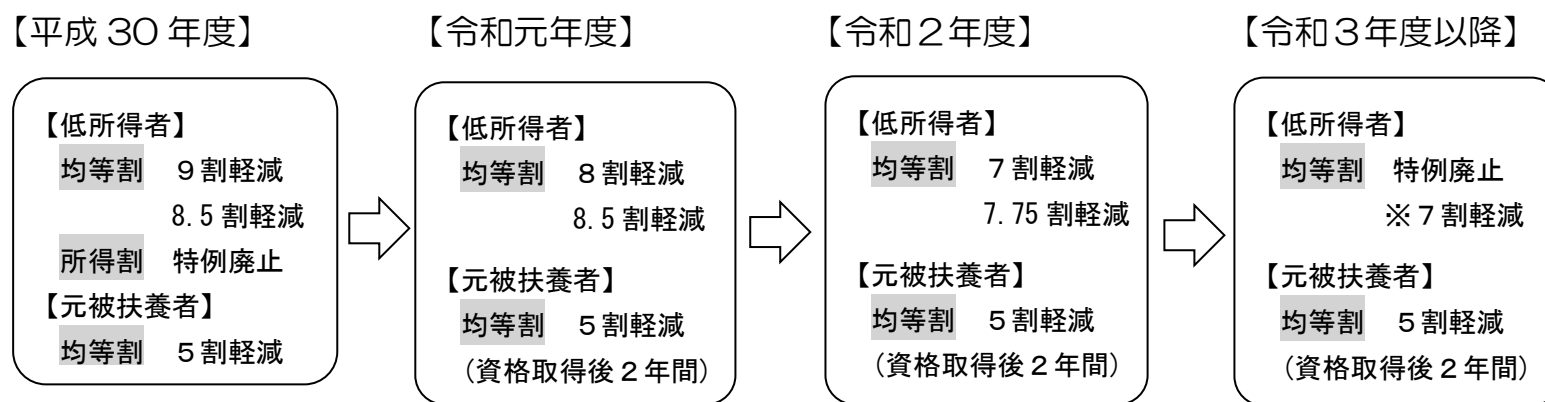
イ 後期高齢者負担率

年 度	H20・21	H22・23	H24・25	H26・27	H28・29	H30・R1	R2・3	R4・5
後期高齢者負担率	10.00%	10.26%	10.51%	10.73%	10.99%	11.18%	11.41%	_____%

- 後期高齢者負担率は、高齢者が保険料で負担すべき割合として国が定めるもの。高齢者人口が増加し若年者人口が減少しているため、世代間の公平を図る観点から、若年者人口の減少率の 1/2 の割合で後期高齢者負担率を引き上げていく仕組みとなっている。

ウ その他の要因

- 診療報酬改定（2 年ごとに行われる。現時点では、令和 4 年度の改定状況は不明）
- 保険料軽減特例の廃止（平成 29 年度以降、特例が段階的に縮小・廃止されている。）



- 賦課限度額（前回の保険料率改定時は 6 2 万円⇒6 4 万円に引き上げ。）

② 保険料の上昇を抑制するために活用できる財源

ア 保険給付費支払基金（剰余金）

【保険給付費支払基金の推移】

年 度	H20	H 21	H 22	H 23	H 24	H25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R1	R2	R3
年度末 残 高	42 億円	91 億円	82 億円	85 億円	112 億円	82 億円	141 億円	156 億円	182 億円	163 億円	190 億円	162 億円	150 億円	____ 億円 (見込)

【保険料率改定時の活用状況】

改定区分年度	H 22・23	H 24・25	H 26・27	H 28・29	H30・R1	R2・3	R4・5
基金からの繰入額	89 億円	75 億円	67 億円	90 億円	107 億円	152 億円	____ 億円

イ 財政安定化基金

- 財政安定化基金は、医療費の急激な増加や保険料収納率の悪化による財源不足等に備え、財政の安定化を図るため、県に設置された基金（国・県・広域連合が1：1：1の割合で拠出）
- 平成22年度の法改正により、保険料率の増加抑制のために活用することが可能となった。この基金を活用する場合は、国・県との協議が必要。埼玉県広域ではこれまで活用実績なし

【財政安定化基金の推移】

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
年度末 残 高	14 億円	28 億円	42 億円	56 億円	70 億円	84 億円	92 億円	99 億円	100 億円	100 億円	100 億円	101 億円	101 億円

③ 改定に向けた検討

- 後期高齢者医療給付に係る費用は、約5割が公費負担（国4：県1：市町村1）、約4割が現役世代からの支援金、残りの約1割が被保険者の保険料によって賄われているため、高齢者医療制度を持続可能なものとするためには、現役世代の理解を得ることが不可欠です。
- 今後、団塊の世代が令和4年度から75歳以上となり始め、後期高齢者の医療費が増加する一方、それを支える現役世代が減少していく中で、現役世代の負担が大きく上昇することが見込まれます。
- こうした状況に対応するため、一定以上の所得のある後期高齢者の窓口負担割合を2割とすること等が盛り込まれた「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」（令和3年法律第66号）が令和3年6月11日に公布されました（施行時期は令和4年10月1日から令和5年3月1日までの間において政令で定める日とされており、現時点では未定です。）。
- 保険料率の改定においても、人口が減少する現役世代1人当たりの負担の増加に配慮して、後期高齢者負担率が2年に1度引き上げられており、保険料率の上昇要因となっています。
- 負担能力のある方に可能な範囲でご負担をいただく必要がある一方で、高齢者の生活に配慮し、保険料の上昇抑制、低減を図るため、保険給付費支払基金（剰余金）等をどこまで活用するのか検討する必要があります。

【検討の視点】

- ① 高齢者の生活への配慮
- ② 後期高齢者医療制度の維持
- ③ 中・長期的な保険料率推移の考慮

3 今後の改定スケジュール

※ 国からの試算依頼時期によって、内容は変更となる場合があります。

(1) 第2回埼玉県後期高齢者医療懇話会（1 1月）

- ① 第1回試算状況の報告
- ② 保険料率改定の方向性確認

(2) 第3回埼玉県後期高齢者医療懇話会（1 2月）

- ① 第2回試算状況の報告
- ② 懇話会提言の論点整理

(3) 第4回埼玉県後期高齢者医療懇話会（1 月）

- ① 第3回試算状況の報告
- ② 懇話会提言

(4) 県知事への協議（1 月）

懇話会の提言に基づき作成した保険料率改定案を県知事に協議

(5) 広域連合議会への条例改正案の提案（2 月）

県知事との協議を踏まえた条例改正案（保険料率は条例に規定）を広域連合議会に提案